

フォローアップ

ポストオバマで世界はどうなる？
足元、良い景気循環になる“きっかけ”はどうなっているのか？

日興アセットが今、お伝えしたいこと

当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

世界経済はどこへ向かおうとしているのか

ポストオバマで世界はどうなる？



最近のもっとも大きな関心事は、「オバマ大統領任期満了後の世界は、一体どうなるのか」ではないでしょうか。世界の経済大国であり、経済の正常化に向けて歩み始めた米国は、大統領選挙に向けてクリントン氏とトランプ氏が舌戦を繰り返しています。

次期大統領が誰になるかによって、市場はどのような反応を示すのか、3つのシナリオで考察してみます。

＜次期大統領候補に見る3つのシナリオ＞

ヒラリー・クリントン氏

ドナルド・トランプ氏

【米国経済】現状からの変化	○ 変わらない	× 悪化する	◎ 良くなる
主な政策	クリントン氏 <ul style="list-style-type: none"> 医療保険改革推進 TPPは総論賛成、各論反対 温暖化対策賛成 移民に市民権付与 	トランプ氏 <ul style="list-style-type: none"> 医療保険改革廃止 自由貿易協定(含むTPP)反対 温暖化対策反対 不法移民国外追放 	トランプ氏 <ul style="list-style-type: none"> 中低所得層中心に所得税減税 法人税率引き下げ 金融規制法撤廃 金利据え置き インフラ再建など財政出動 同盟国への防衛費負担要求
金融市場への影響	<ul style="list-style-type: none"> 株高・REIT高・米ドル高の可能性 健康・代替エネルギー関連株式が上昇する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙戦の発言を実行した場合、債券安・米ドル安の可能性 防衛・エネルギー関連株式が上昇する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 株高・米ドル安の可能性 防衛・エネルギー・内需関連株式が上昇する可能性

日本などへの影響	<ul style="list-style-type: none"> 緩やかな株高・米ドル高の可能性 アベノミクスは順調に進む マイナス金利からの脱却を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 株安・米ドル安・債券高の可能性 アベノミクス失敗との声が高まる マイナス金利継続 	<ul style="list-style-type: none"> 米国が保護主義の道を歩み、株式横ばい・米ドル安の可能性 アベノミクスは不透明に マイナス金利継続
----------	--	--	--

※上記は資料作成日時点における日興アセットマネジメントによる見解であり、今後見通しが変更になる可能性があります。

＜新大統領就任までの主なスケジュール＞

2016年	6月頃まで	全米50州と首都ワシントンで予備選挙	⇒ 候補者に投票する選挙や議論して候補者を定める党員集会を実施
	7月18～21日	共和党大会(オハイオ州)	⇒ 各党の全国大会で大統領・副大統領候補者を確定
	7月25～28日	民主党大会(ペンシルバニア州)	⇒ 政権公約の発表
	9月～10月	大統領候補者討論会	
	11月8日	大統領選挙 ※同日に上下院議会選挙も実施	⇒ 投開票を行ない次期大統領が事実上決定
2017年	1月20日	新大統領就任式	
	1月下旬	一般教書演説	⇒ 大統領就任後、初の政策課題などを演説

(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

＜参考＞世界株式と米ドル(対円)の推移



※世界株式:MSCI AC ワールド(米ドルベース)、起点を100として指数化(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

＜参考＞当面の主な米国経済指標などの発表予定

6月	3日	雇用統計
	14日	小売売上高
	14～15日	FOMC(米連邦公開市場委員会)
7月	29日	個人所得・消費支出
	8日	雇用統計
	15日	小売売上高
8月	26～27日	FOMC
	月末	個人所得・消費支出
	5日	雇用統計
8月	上旬	小売売上高
	月末	個人所得・消費支出

(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記のグラフ・情報は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

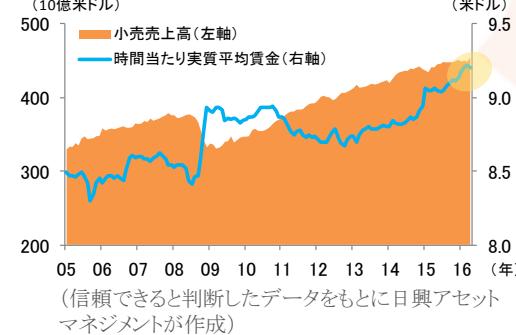
良い景気循環になる“きっかけ”はどうなっているのか？



足元の賃金動向

- 米国の賃金は堅調に推移しており、いずれ消費拡大につながると想定しますが、消費回復には時間がかかっている模様です。今後の市場の注目は、消費関連指標に移りつつあるとみられます。
- 足元の小売売上高などの消費関連指標はおおむね事前予想を上回っており、今後3～6か月かけて安定すれば、消費は拡大していくとみえています。

小売売上高と時間当たり実質平均賃金の推移 (2005年1月-2016年4月)



足元の原油需給動向

- 原油価格は、底打ちの兆しを強めています。シェールオイル・ガスの供給増はピークを越えた可能性があります。
- 主要産油国の増産凍結協議の行方は予測できないものの、米国のガソリン消費の増加や低価格での備蓄ニーズ拡大など、原油需要は増加しつつあります。

原油価格と在庫増減量の推移 (2010年1-3月-2017年10-12月)



※予想は2016年5月時点(EIA(米エネルギー情報局)のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



足元の物価動向

- 日本の物価は、原油価格下落などが直ぐに消費につながるとは言えず、現時点では上昇に転じる状況ではないとみられます。
- ただし、マイナス金利導入で資金が市中に出回る兆しもみられ、資金の流動性が高まれば、物価が上昇する可能性は高まっていくとみられます。

消費者物価指数と国債利回りの推移 (2006年1月-2016年4月)



※消費者物価指数は2016年3月まで(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



足元の政治経済・物価動向

- 欧州は、予想以上に落ち着いているようです。経済指標を見る限り、实体经济の改善は進んでいるとは言いがたいのですが、投資家心理などの景況感を示す指標は改善傾向にあるようです。
- 難民増やギリシャの財政規律改善の遅れなどが懸念されるものの、政治的な摩擦は後退しているようです。



足元の生産動向

- 中国は、人民元安などによるマイナス要因は見られず、過剰供給削減で低成長が続くとの見方に変わりはありません。
- 引き続き、世界経済の需要回復で生産が強まる見通しに変わりはありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。